



Title	ソビエト児童学はなぜスターリンに弾圧されたのか
Author(s)	所, 伸一
Citation	教育史・比較教育論考, 17, 56-68
Issue Date	1994-03-30
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/46901">http://hdl.handle.net/2115/46901</a>
Type	bulletin (article)
File Information	Tokoro(Kyoikushi-No.17).pdf



[Instructions for use](#)

# ソビエト児童学はなぜスターリンに弾圧されたのか

所 伸 一

はじめに

国家「ソ連邦」の崩壊とともに「ソビエト教育」も、行方はまだ定かではないが、崩壊・移行しつつある。現地では共産主義II全体主義の教育と決別して「市場社会の教育」あるいは民族教育を確立させたい、という世論が広まっている。たしかにこれは、きわめて粗雑な歴史の清算に基づくものと言わねばならない事態である。

かくして今や歴史研究者には、これまでのソビエト教育のロシア史における成立の必然についての説明に加えて、スターリン型の国家と教育がなぜかくも長く存続し得たのか、他国に影響を及ぼし得たのか、今日のような清算的な教育史意識がなぜ形成されたのか、こうした説明もまた課題として一段と切実に求められていると思うのである。

そこで本稿では、「ソビエト教育」がより明確に形成されたと考えられる時期、一九二〇年代末から三〇年代にかけての教育を検討しようとするものである。この時代の教育については、義務教育と文

盲撲滅の急速な実現、教育現場の様式の伝統型への回帰、世俗教育から反宗教教育への転換、各民族の独自教育からソビエト教育への画一化、「すぐ使える専門家」養成の職業教育・高等教育の開始、等多数の側面から分析しなければならないと考えるものであるが、今回筆者は、この時代の児童学を、すなわち教育実践に進出してからスターリン派に弾圧・禁止されるまでを、検討する。

そこで現在「児童学」を検討する意義について述べておきたい。三点ほどになるだろう。第一には何よりも、「ソビエト教育」の形成史にまだ分からないところが多々あるが、特に児童学に関わる歴史が分かっているからである。わが国の教育界では長い間、旧ソ連の公的理論にそって、ソビエト教育は児童学による遺伝決定論や社会環境決定論を克服して、つまり一九三六年七月の「児童学批判」の党中央委決定を経て、社会主義的な歩みに入ったとする、図式的な理解が続いてきた。これを書き直して、事実に基づく、より客観的な歴史理解を得るためには、この決定の前史研究が必要であった。

こうして日本では、ソ連にペレストロイカが起きるのとは独自の経緯を経て、教育史見直し、特に児童学について試みられた。それが一九八四年の山口喬論文「ソビエトにおける児童学の形成について」と渡辺健治論文「ソビエトにおける児童学批判の分析」、一九八七年の福田誠治論文「ソビエト児童学の歴史と再評価」などであった。しかし、一次資料に基づいたこれらの成果は、以後参照必須となる労作であったが、対象枠においてそれぞれ一九二八年まで（山口）、一九二五年まで（福田）、一九三一年までの教育困難児の選抜の問題（渡辺）と限られていた。また、依拠すべき社会・文化史的な評価枠が鮮明でない、憾みがあった。

児童学をいま検討する第二の理由は、右の先行研究によってある程度達成されていることではあるが、一九三六年党決定によつて葬り去られる前、この若い総合科学がどこまで到達していたのかを把握したいということである。具体的には、矢川徳光がこの決定について肯定的に、「決定は、……、教育における生物学主義および心理学主義を克服しようとしたものである。当時の児童学は、メンデルⅡワイスマン流の遺伝学、児童研究におけるテスト主義、ファシズムにおける場合と本質的にはかわらぬ人種主義（民族的偏見）などの影響を受けていると批判されたのであった。」（『レーニン教育論大系』明治図書、一九六六年、監訳者「解説」、六三二頁）と書いたような内容そのものに対する疑問を、研究成果をふまえて解決することである。

第三の検討理由は、三六年の決定でほぼ「仕上げ」られたロシア

教育思想の「転換」を、より実証的に再構成する必要である。ソ連の教育思想は、「児童学批判」の後、政治権力の教育哲学と一体化し、端的に、ブルジョア諸国の教育理論・政策は子供の能力への遺伝の影響で合理化して教育機会の差別状態を温存している（この一部を突いては居るが、現実はもつと複雑である。所。）のに対してソ連では遺伝の影響を否定する唯物論哲学に立脚するがゆえに後期中等教育の全員義務化の政策を実現し得る（例えば『プラウダ』一九七六年三月五日、連邦文相ミハイル・プロコフイエフの党大会演説を参照）といった表現を取るものの、実態としては開発競争型の政策に追随してきた。思考法の本質は、弁証法的な人間発達観というよりも、むしろ近代化Ⅱ工業化推進の動員型の人間観、つまりはナシヨナリズムの型でブルジョワ的なものを目指すものであったのではないかと考えられる。かくして「転換」期Ⅱ三六年決定前後の検討は重要である。

小稿は右の課題を一気に解決するものではないが、児童学批判の三六年決定がなぜ下されたかを検討することによつて、ソビエト教育と社会の特質把握へチャレンジしようとするものである。小稿は、未消化の要素を幾つも残していることを自覚するものであるが、情勢にかんがみ発表を急いだ。この事情をお汲み頂きたい。

### I. ソビエト児童学の社会的な歴史

ロシアの児童学は、一九世紀末から今世紀初頭にかけての教育学・心理学における世界的な子ども研究・測定運動の一環として、

一九一七年一〇月革命前にすでに盛んになっていた。ロシアにおける教師や親の児童学への関心は、詰め込み教育体制下のギムナジヤ（古典中学）生に神経系の病氣や自殺などが多かったからだとも考えらるゝ。(F.Fradkin, *Pedologiya: nify i detstvitel'nost'*. Seriya <Znanie>, M., 1991, No.8, str.8. F. フラートキン 『児童学—神話と現実—』モスクワ、「知識」双書一九九一年八号八頁)。

革命後、一九二〇年代のロシアでは、児童学は主として次のような研究機関で担われた。すなわち、一つ目はヴィクトル・シュリギンが所長をつとめる学校活動方法研究所、一九二二年設立、モスクワ、である。ここにはマリヤ・クルペーニナも研究員として勤務している。彼らは二〇年代末痛烈に既存学校制度を批判するにいたる。

第二の機関は、校外活動方法研究所、一九二三年開設、A・ザツクス所長、モスクワ、である。第三は科学的教育学研究所、レニングラード、一九二四〜五年開設、である。これは代表的な児童学者ミハイル・パソソフの研究活動の基盤でもあった。さいごに四つ目が科学的教育学研究所、一九二六年、モスクワ第二大学（後のモスクワ国立教育大学）下に開設、である。これは同教育大学教授のアールベルト・ペンケーヴィチが所長であった。(R.Van der Veer & J.Valsiner, *Understanding Vygotsky: A Quest for Synthesis*. Blackwell, 1991, pp.297-8)。

これらに属する研究者たちが、欧米の心理学運動を吸収し、ロシアの生理学、反射学、心理学、マルクス哲学などの種々の方法を反映しつつ、従って児童学としてもいくつかの学派を形成しながら、

理論コンセプトを作り、また臨床的な仕事にも携わっていた。それは、教育学と比較すれば、まだ、政治に巻き込まれて「誤りの恐怖」を味合わずに済む環境にあったと言うこともできた。しかしそれが一九二〇年代の後半に入って、社会的・政治的な舞臺に引き出されることになるのである。

児童学の歩みを、以下、主に社会的・組織的な問題視角から時代区分しつつ、検討してみよう。発達心理学に分化・発展する要素を論じることになる、児童学の対象構造の検討には、まだほとんど立ち入らない。それは筆者にとっては今後の課題である。

#### 1 児童学の実践化の必要の浮上

ロシアの革命の理想と現実条件の落差は大きかった。一九二〇年代も後半に差し掛かるうという頃でも、小学校でも三年行くという子どもは僅かであったし、若者の中に文盲は多く、かなりの比率で生徒が落第し、中学生などの宗教意識は相変わらず強いものであった。変化のペースの遅いことにはいらだつポリシェヴィキにとり、教育人民委員部の諸学校は古い生活様式を引き延ばすものと見えた。

一九二七年の二月教育人民委員部の幹部、モイセイ・ピストラークは、教員を集めた講演で「学校はどうなっているのか？なぜ我々はこんなに一杯しかられるのか？」と切り出し、その理由に学校の物的な基盤の弱さと共に、教員が「新しい教育を実践できるような資質に達していない」ことを挙げる始末であった。(Uchitel'skaya gazeta. 19 Rev. 1927, s.5)。また、教育人民委員のルナチャルスキーも、

新聞紙上で「革命前の半分だ。教員の給料がこんなに悪くては青年が教師に来てくれない」と嘆くほどであった (Tam zhe, 23 aprelya 1927, s.1)。

このような中で、児童学者は科学的な基礎をもつて教師の味方になろうとして方途を模索していた。一九二六年二月二二日、ブロンスキーは国家学術評議会 (グース) の児童学部会で、教員養成機関で児童学の教育を強化するよう主張している。(A search in pedagogics, ed by F. Pradkin. M., 1990, p.288)。こうしてグースは児童学を押し出し、諸潮流を統合するために全国大会の開催を計画した。二七年四月以前である。

一九二七年一月には全連邦共産党 (ボ) 一五回大会が開かれ、スターリンの五カ年計画と文化革命の方針が打ち出され、さらに、全員・義務・初等教育の断固たる実現と貧農の子供の就学機会の実践的保障が決議された。これらの路線は、意識的な教育、職業訓練に対する要求を高めるものであった。またそれに関わる一定の理論問題、とくに能力の可塑性をふくむ問題を提起するものでもあった。教育の現場と、政治・経済からの要請の、こうした二つの流れの重なるところに児童学大会は位置した。

## 2 児童学の理論的到達点と組織化。一九二八〜三〇年

一九二七年一月二七日から一九二八年一月四日まで、モスクワ第二大学を会場に第一回全ソ児童学大会が開かれた。全国から約二五〇〇人がこれに参加した。大会では、文化革命路線の柔軟な翼を

代表すると見られていた、革命指導者ニコライ・ブハーリン、文教指導者N・クループスカヤ、ロシア教育人民委員A・ルナチャールスキー、ロシア保健人民委員N・セマーシコラ、そうそうたる人物が大会幹部団となり、演壇に立った。この四人の報告は『新しい学校への途上』(Na putyakh k novoi shkole) 誌一九二八年第一号に大会特集として掲載された。ブハーリンはその報告で、人間の発達における可塑性について、つまりこれまで恵まれなかった社会階層の人々も社会環境が好転することによって人間としての諸能力が開花するであろうと、信念を展開した。大会は決議の中で、「単一のソビエト児童学」の樹立を目指すこと、児童学は教育学の科学的な基礎、根拠となることを定式化した。(この大会については、一九八四年の前掲山口喬論文が詳しい)。

ところで大会決議は、発達観に関しては、低いところからより高い心理機能へと進む子供の発達における社会環境の役割を強調するマルクスの、弁証法的な一学問として打ち立てられた児童学をめざす、という主旨であった。これはこの頃の児童学の指導者ザールキンドとモロジャヴィが起草したものであるが、ヴィゴツキーの世界観と一致するものであった、と最近の研究はいう。(Van der Veer & Valsiner, p.298)

大会の後、雑誌『児童学』が一九二八年一月の教育人民委員部・学術総管理局(グラヴナウク)の決定に基づき、『心理学』『精神工学』誌と同時に、発刊になった。これは、人間の能力の研究と開発に関するこれらの研究に対する五カ年計画からの期待の大きさを示

すものであった。『児童学』の編集委・幹事会にはP・ブロンスキー、L・ヴィゴツキー、A・ザールキンド、E・ラーデン、N・ルイブニコフ、V・シュリギーンが入った。二九年始めの号は、研究五カ年計画の基本シェーマを、社会環境、年齢の児童学特質、児童集団、教育過程の児童学的分析の四分野について掲載している。編集長はアロン・ザールキンドであった。

この大会後の児童学の現場実践の方針として最初の政府機関の決定は、一九二八年八月三〇日付「教育人民委員部と保健人民委員部の諸機関が行う児童学活動の組織形態に関する規程」(ロシア教育人民委員代理ワルワラ・ヤコヴレワと保健人民委員ニコライ・セマーシコの署名)として公布された。(Ezhenedel'nik NKP RSFSR, 1928, No.38 (14 sent), str.8-9; Pedologiya, 1928, No.1, str. 7-8)。

この合同決定は、まず始めに、よって立つ基本思想を確認した。「教育人民委員部と保健人民委員部の諸機関が共通の計画に沿って共同で行う児童学・教育学活動の組織形態の設定の基礎としては、全ソ児童学大会においてこの活動のあり方に関して採択された、二つの基本課題が置かれなければならない。すなわち、社会環境の影響に関連させた子供の精神物理的な (psikhofizicheski) 発達 の綿密な調査・研究に基づいた、教育過程の合理化、および子供期の健全化である。だがその際、教育過程の児童学的な構築と子供期の健全化は、仕事の他の領域と互いに切り離されて独立したものではないことが強調されなければならない。それらは本質的に、社会・階級的な面で完璧な次の世代の育成という問題を解決する一要因であ

る。」

このように、子供の研究に基づいて教育過程を「合理化」することと、子供研究に際して社会・階級的な条件を重視すること、この二つが要点であった。

組織の上では、「児童学研究活動全体の調整と計画の合意形成のために、中央には、グラヴナウクの下に、官庁間児童学計画委員会が置かれる。ここに、教育人民委員部と保健人民委員部 (OZD (児童保健部) と母子保護部門) の代表、および児童学を対象としている研究機関の働き手が入る。」こととした。

しかしその後二年余り、児童学の現場実践の普及・組織は、たいして進まなかった。二八―二九年には反宗教闘争や文盲撲滅運動が、そして二九年後半からは強制的農業集団化が激化したのである。

そこで一九三〇年八月、教育・保健両人民委員部参与会は、合同決定「共和国における児童学活動の組織化について」(教育人民委員代理M・エプシテイン、保健人民委員M・ウラヂーミルスキー)を下したが、この決定は、この時点における、児童学を利用しようとする変わらぬ方針とその困難についての率直な状況認識を表明した。(Byulleten' NKP RSFSR, 1930, No.30 (20IX), s.7.9)。

合同決定は、児童学実践の不振の状況を「不正常」と呼び、活動を組織だった構成にする必要を確認し、次のように不振の原因を言う。「児童学の現状はその原因を分析してみれば、当然な結果だと見なさねばならない。つまり、ひとつは、革命の時代に形を取り始めたばかりの児童学実践活動と研究としての児童学の新しさと若さの

結果として。二つには、国民教育領域における復興期の一連的特質（量的な面と質的な面における戦前の規範への志向、ごくささやかな就学前施設網と一般的就学前教育の事実上の不能、教科外の分野での学校の任務の低下、等）の結果としてである。」

そして決定は、一気に押し寄せた課題を列挙する。すなわち「教育施設の仕事の内容を無限に拡大し且つかつてない高さに引き上げる文化革命の展開。全員教育の導入。就学前教育の全般的展開。学校外活動の巨大な発展。いま農村で行われていることについて言えば、この農村は、児童学手続きの合理化のごく初歩（たとえば知的に遅れた子供の判定〔orbhor〕、子供の選抜〔pochor〕とグループ分け）さえもいまままで知らなかったし、そしていま、現代的な科学的思考によつても未解明の一般農民の子供に関する児童学的対応というまったく新しい課題を突きつけていること。少数民族の啓蒙の巨大な展開について言えば、これもまた子供住民の学問的調査と科学的に根拠のある教育過程の構築というまったく新しい課題を提起していること。巨大な労働者と農民の大衆の事業となった教育活動全体の量的、質的な変化。」である。

ここではロシアの農民社会で義務教育を実施する際の困難が大きいことを訴えているようである。近代義務教育は児童を合理的に判定して組織することを求める。これを具体化できないと言うのである。

そこで合同決定は、児童学研究に対して、「わが国の児童学活動の主要な対象を成す大量の労働者と農民の子供は、ソ連において事実

上はじめて、系統的な児童学的調査対象となること。したがってそれゆえ子供に関するヨーロッパとアメリカの科学のデータと成果は、大半が、労働者と農民の子供・未成年の教育構築の基礎になることができない。」と指摘して、この基本状況をふまえよという。この頃ロシアの学校で用いられていた知能テストはビネー・バート法であったが、決定は、そうしたテスト方法を改善して判定・教育活動に貢献できるものにせよと注文を出したわけである。

両人民委員部系統の焦眉の実践課題として、決定は「新たに教育施設に入ってくるすべての子供・未成年を対象に、まず第一には大きな工業中心地と農村の社会主義的セクターとにおいて、児童学のパスポート化を実施する。子供集団を児童学の基礎にたつて判定し、定員充足、学級編成（健常児童と異常児童のための両施設に）する」ことを提示した。さらにこの合同決定は実践課題として、貧しい階層の子供の学校落ちこぼれの一掃、一般学校のポリテフニズム化の児童学的基礎付け、社会政治教育の活動・児童共産主義運動への児童学的奉仕、児童労働のノルマ設定、七年制学校と職業教育系統の全卒業予定者の職業指導と職業相談、異常(anormalny)児童と身体障害児のソビエト教育制度への児童学的奉仕、現場教員と医師の児童学教育、一般的な児童相談と住民への児童学プロパガンダ、を列挙した。

きわめて広い範囲で児童学に期待をかけていたことがわかるのである。だがこのような種々の課題に 대응できる人間科学がこの当時世界に存在したのだろうか。逆に言えば、ここには、ロシアのこの

頃の指導者たちの意気込みがあるとも受け取れるし、また、合理的な表現をとってはいるが、現存条件を無視して一氣の解決を求める非合理性も読み取れるのである。

決定は最後に、児童学の基本思想にふれたが、それは「児童学活動の方法論、内容、基本的方向は、おおむね、第一回全連邦児童学大会と第一回人間の行動研究大会の決議において定められている。」とだけ述べた。

右の合同決定に言う「第一回人間の行動研究大会」とは何か。それは一九三〇年一月二六日から二月一日にかけて、レニングラードで巨大な規模の全ソ大会として開かれた催しである。参加者約三〇〇〇名の大半はここで論議されるテーマに関わる現場実践家であった。大会の四つの総合テーマのうち一つが児童学であった。その指導者はザールキントとステパン・モロジャヴィであった。

児童学の分科会ではヴィゴツキー、ルリヤ、レオンチエフの三人も共同構成発表を行っており、彼ら及びこの分野の理論的到達を示すものとなった。分科会は決議をまとめた。

「環境と発達問題」の主題での分科会決議は、「人格の社会・生物的形成は、発達の、外的、環境的および内的な内在要因の弁証法的な統一を通して実現される。この発達は階級・生産的環境の条件の下での人格の活発な活動の過程で進む。」と定式化し、一つ段落を置いて、さらに、子供の環境は基礎として「階級基盤」を考慮することによって研究されなければならないと宣言し、児童学を階級に基

礎を置いたイデオロギーと結び付けた。(Pedologiya, 1930, No.3, str. 341; R. Van der Veer & J. Valsiner, pp. 300-301)。

オランダのヴァン・デン・ヴェルクらによれば、ソ連の児童学はこの大会の後、二つの方向を取った。一つは、発達の強調、ならびに、構造化された及び変化する環境と子供が遭遇する中で発生する弁証的な総合を強調する、科学を指向するものであり、もう一つは、発達研究の階級基盤を明示的に強調することで研究自身のイデオロギー的な実効に寄与するものであった。(R. Van der Veer & J. Valsiner, p. 302)。

ロシア政府は、児童学活動を実質化するために、先の一九三〇年八月の教育・保健両人民委員部合同決定をオーソライズして、一九三一年三月七日付けロシア共和国人民委員会議決定「様々な官庁によって行われる、共和国の児童学活動の組織について」(Byulleten' NKPSRSR, 1931, No. 12 (20IV), str. 2-3) を公布した。

この政府決定は、「教科と教科外活動と教育と陶冶活動の、及び健全化の基礎の、もつとも効果的な方法と形態を確立するために、子ども・青少年の養育・教育と健全化の仕事に従事しているすべての官庁の範囲において児童学活動を行う」ことを定めた。

諸官庁のうち、教育人民委員部は「児童学活動を、地方と州の国民教育部の下での児童学作業室 Labor. 網を通して、および相応の教育施設に付設の地区児童学相談室の設置網を通して、行う。」と施設網を明確にした。



教育人民委員部の児童学活動の範囲については、「以下のすべての分野において教育過程の組織と合理化の問題を児童学で基礎づけることにある。すなわち、ポリテフニズム、社会・政治教育、教科活動の方法、児童の定員充足と学級編成に際しての児童学的検査の指導、落ちこぼれ [otsev] と成績の児童学的問題、職業指導と職業相談の仕事の指導、職業選択の仕事への参加、教育困難児の判定、精神異常児の判定への参加、生産環境と文化・生活環境の検査の指導、教員の児童学的訓練と再訓練および大衆的児童学プロパガンダのすべての問題、の分野においてである。」と定めた。

さて児童学の専門家の養成と配置は、どうだったのであろう。

児童学の専門家の養成は一九二九年から行われていた。教員養成の大学には学校教育、就学前教育、欠陥学の各学科と共に児童学科が置かれている。我々が資料として入手できたのは、一九三〇年の政府決定「一九三〇／三一年度ロシア共和国高等教育機関の設置網、構成、受入れ学生定員について」(一九三〇年七月一日ロシア人民委員会決定)であるが、これを見てみよう。(Sobranie zakonov RSFSR, 1930, No. 33 (25. VIII), st. 426)。それによれば、教育人民委員部管轄としての教員養成系大学の部門は三九校で定員合計一四四三〇名を有しているが、これらのうちレニングラード、モスクワ及び東部(カザン市)の三教育大学には「児童学・教育学」部があり、レニングラード教育大学では「児童学・教育学」の学科と「児童学・相談」学科(定員各四〇名)が、モスクワ教育大には「学校教育分科と就学前教育分科をもつ児童学・教育学科」(定員一〇〇名)

があった。

これ以後さらにイルクーツク、ペルミ、スモレンスク、ロストフ等の各教育大学にも児童学科が設置された。(V. Baranov, Pedologicheskaya sluzhba v sovetskoi shkole 20-30-ih gg. < Sovetskaya pedagogika >, 1990, No. 3, str. 97)。

児童学専門家の学校配置については、一九三一年五月六日付け教育人民委員部決定「国民教育機関の分野における児童学活動の組織について」(ロシア教育部宛て)が先の諸決定以上に具体的に指示した。方・州国民教育部宛て)が先の諸決定以上に具体的に指示した。

(Byulleten' NKP RSFSR, 1931, No. 14-15(20. V) st. 256; str. 21-26)。それは、「一・」く近日中に地方児童学作業室を」「二・」向う三年以内に地区毎に児童学作業室を設置」「三・」広範にカバーするために……教員層の中に児童学の訓練を受けた働き手を一名置くことを予定する。……彼〔教員〕は、課業の教育活動と一緒に、地区児童学専門家の指導の下に児童学活動を行わねばならない。」ことを定めた。

教員が児童学専門家を兼ねる場合の訓練は短期講習所で行われた。しかしそれは臨時措置であり、先のような教育大学における養成が基本であった。

教員の確保と「資質」の問題は三〇年代に入っても何等解決されていなかった。教員養成の繰り上げ修了や、無系統的な採用、コムソモール(共産青年同盟)員からの抜擢・動員による充当、という措置で急場をしのいでいた。教員の他に独自の職員として児童学専

門家を学校に配置することが必要だと考えられたのである。

### 3 「イデオロギー純化」の路線と普通教育「制度」に組み込まれる

一九三一年一月二五日に党中央委員会は決定「マルクス主義の旗の下に『誌について』を出した。この党決定は、哲学・社会科学・自然科学の「反レーニンのなあり方」と闘うことを宣言した。これによって党は、科学アカデミーで肅清を進め、学問をイデオロギー化、政治化してゆくのであった。

この路線を受けて『児童学』一九三一年一号は、党決定の遂行のストロガンに沿って、「児童学戦線にて」「論壇」の部門を設けた。同誌三二年三号は、心理学戦線においても「きびしく、健全な自己批判」が始まる、と書いた。三二年末には機関誌編集委員もほとんど入れ替わり、G・ヴェイスベルグ、R・ヴィレンキナ、A・ザールキンド、M・レーヴィナ、A・ムコフキン、E・ラーザナ、たちになった。

現代ロシアの心理学者ピスコッペリたちによれば、「この時(三二年第一号)からソビエト児童学の退歩regress (墮落degradatsia)の時代、その後ろ向き的发展が始まったのである。(Psikhologicheskii zhurnal), 1991, No.6: A.A.Piskoppel, L. P. Shchedrovitskii, Mifcheskoe i real'noe v sud'be sovetskoi pedagogii. S. 131 『心理学雑誌』一九九一年第六号、ピスコッペリ、シチエドロヴィツキー共著「ソビエト児童学の運命における神話的なものと実在のもの」(一三一頁)。

こうして学問としての児童学の組織的解体が進んで行く。

一九三二年四月六月、党の共産主義アカデミー内のマルクス主義教育学者協会において、児童学の状態に関する一連の討議が行われたが、ザールキンドの綱領的報告は、その理論のスコラ性、児童学の階級性強調の行き過ぎを、クループスカヤ、ブロンスキーや心理学・心理工学・児童学研究所長のV・コルバノフスキーから指摘され、ザールキンドは自己批判を行った。(A search in pedagogics, ed. by F. Fradkin, pp. 242-271)。

『児童学』誌は一九三二年末に閉刊させられる(『心理学』誌とともに)。これ以後、児童学は研究運動としてのよりどころを失い、さらに弱体化の途をたどる。社会的地歩は落ちてゆき、教育学者からの児童学廃止の提案も出るにいたった。

「いまや、児童学の社会的な地歩は弱いものであった。その論争相手とあからさまな反対者が、特に教育界からのそれが、活気付いていた。日増しに、教育大学や師範テフニクムでの児童学教育の縮小を、さらに打ち切りを言う声(注、デメンスキー、バープスキー論文「師範学校で児童学の課程は必要なのか?」、新聞「共産主義教育を求めて」(教員新聞のこの頃の紙名)一九三四年二一〇号)が強まる。ブロンスキーは児童学を擁護して、また、児童学専門家の欠陥や手落ちのお陰で食べていられる悪意ある者たちの論拠を覆しつつ、一九三四年に書いている。『幾人かの者は、それを根拠にして児童学を廃止することを提起している。しかしそれを根拠にすれば、

教育学を廃止するよう提起することも可能なのである』と(注、ブロンスキー「子供の年齢特性の知識を未来の教師にいかにか教えるべきか」『師範教育』誌一九三四年第六号四二頁)。(以上、ピスコツペリ、シチェドロヴィツキー前掲論文 str.123-136)。

一九三三年の春、ヴィゴツキーはある講演の中で「児童学の欠陥」を指摘していた。すなわち、教授過程の分析が一番遅れている。児童学理論が実践から遊離して抽象的な問題を立て、授業の実践のほうは自己流で勝手に行われている、という状況になっている。「教育過程の分析の第一の課題は、学校の教授過程によって引き起こされ、生み出される知的発達過程を分析すること」である、と。(「教育過程の児童学的分析について」一九三三年三月一七日、エプシテイン記念実験欠陥学研究所において(邦訳、柴田義松・森岡修一訳『子ども』の知的発達と教授『明治図書一九七五年、所収』三〇頁)。

児童学による授業の「合理化」「もっとも効果的な」組織の課題は、教育学と同様に、解決に向かっていなかったたのである。

#### 4 普通義務教育の体制下での児童学の判定活動への限定

以上のような状況の下、児童学は、普通義務教育の現実化の中で、知能テストによる子供の判定という限定された役割を担い、一貫して組み込まれつつあった。

一九三三年五月七日、「児童の入学と学校の生徒編成の手續きについて」(ロシア共和国人民委員会議決定)(Sobranie zakononii RSFSR, 1933, No. 31, str. 110. ほか Byulleten' NKP RSFSR, 1933,

No. 11 (I. VII), str. 4-5 に転載)が公布される。

ここでは、「全員就学の事実としての実現のため及び教授・教育活動の質のいっそうの引上げの条件を創出するため」として、人民委員会議は、入学時期を秋一度とし、児童の受け入れ準備主体を市と村ソビエト、親、学校責任者、と明示すると共に、第四項で、「モスクワ、レニングラード、ロストフ、スターリングラード、ゴリキー、スヴェルドロフスク、サマール各市の学校入学ならびにすべての模範学校の入学に際しては医師による(可能ならさらに児童学の)子供の義務的な検査を確立すること、並びに検査において知的に遅れている、身体が虚弱、標準を逸脱していると判定されたすべての児童、さらに年齢超過児童を特別学校にないし特別学級の学習に就学させることを保障すること。」と決定した。

同じ一九三三年五月七日付けでロシア教育人民委員部の決定「児童相談活動の現状と課題について」が出されたが(Byulleten' NKP RSFSR, 1933, no.13 (I. VII), str.6-9)これは、三一年三月の人民委員会議決定「様々な官庁の行う児童相談活動の組織化について」への〈補足と展開〉であった。それは、「現状をまったく不満足」とみなし、「今後の活動全体の基礎に、教育人民委員部参与会は、学校に関する党中央委の指示(一九三二年九月五日付け、一九三二年八月二五日付け、一九三三年二月二日付けの各全連邦共産党(ボ)中央委決定)を置くことと要求する。党中央委の指示は、『教材の量と性質を子供の年齢特性に完全に一致させること』、『それぞれの科目の教授法や色々な学習・指導活動を子供の年齢特性に合わせて』検

討すること、教師は『教授・学習過程においてそれぞれの生徒のことを注意深く研究することが必要なこと』、『子供が接近しうる素材の入念な選択』を可能にすること、に關するものであり、これらが児童学活動の水準と任務を規定しなければならぬ』ことを伝える文書であった。

しかし、それにもかかわらず今や児童学の実践は、子供の判定だけになりつつあった。

普通義務教育制度の構成部分としての児童学的判定作業が、この三三年秋、九月一九日採択の基本的な学校法「ソビエト・ポリテフニズム学校規程 *ustav*」(ロシア共和国人民委員會議決定)で組み込まれるところとなる。(なお、この法により一九三三年二月一八日の統一労働学校規程は失効となった。Sobranie zakoneni RSFSR, 1933, No.50, st.210.)

この新法、ポリテフニズム学校規程の第二一条は「学校の教育プログラムに力が及ばない生徒は、特別な医学的・児童学的検査を受け、かつ医師の指示によって特設補助学級・学校あるいは療養・教育施設に就学しなければならない」とうたつたが、この条文は翌年一九三四年二月八日の「ソビエト・ポリテフニズム学校規程の修正決定」(同人民委員會議)によって、以下のように修正された。「学校の教育プログラムに力が及ばない生徒は、特別な医学的・児童学的検査を受け、かつ児童学でない医師の指示に従つて特設補助学級・学校あるいは療養・教育施設に就学しなければならない」。(Sobranie zakoneni RSFSR, 1934, No. 8, st. 47.) (強調は所。)

児童学の「制度化」がこうして成しとげられたのであった。

これらを受けてロシア教育人民委員部は、さらに、地方および学校の現場の児童学専門家と一般教員の仕事の具体的な分担を示すために、一九三四年四月六日付けで同人民委員部令「学校における児童学専門家の活動に關する指針」を公布した。(Byulleten' NKP RSFSR, 1934, No. 14 (10. V), str. 6-8.)

## II. 一九三六年「児童学批判」決定——ソビエト児童学はなぜスターリン派に弾圧されたのか

ソビエト児童学は、一九三六年七月四日付けの全連邦共産党(ボ)中央委員會議決定「諸教育人民委員部の系統における児童学的偏向について」によつて、学問としても、組織的活動としても禁止された。決定の結論部分は以下の通りである。

「一 教育学と教育者を全面的に復権させる。二 学校内の児童学専門家の班を一掃する、及び児童学系教科書を排除する。三 教育困難児のための学校を見直し、大半の児童を通常の学校に戻すことを……各教育人民委員部に提起する。四 児童学活動の組織に關するロシア共和国教育人民委員部の諸決定と一九三一年三月七日付けロシア共和国人民委員會議の「共和国における児童学活動の組織に關する」決定は間違つたものであつたと認める。五 教育大学と師範テフニクムにおける独自の科学としての児童学の課程を廃止する。六 現在の児童学専門家がこれまで出版してきたすべての理論書を、新聞雜誌上であくまでも批判する。七 児童学の現場実践家

で希望する者は教員に転換させる。」(Narodnoe obrazovanie v SSSR: Sbornik dokumentov, 1917-1973. M., 1974. str. 174-175.) の決定の訳は、前掲『レーニン教育論大系』及び柴田・川野辺編訳『資料ソビエト教育学』一九七六年、新読書社、ほか多数に収録されているが、参考にするとどめた。

このように厳しい決定を出す必要がどこにあったのか。

先のピスコッペリたちは、この決定は「この頃までに形成されていた状況をまとめ、文書に刻んだに過ぎなかった。それで児童学の諸機関を解体し、『児童学』の語そのものを学界から追放することができたのである。」と書いている(ピスコッペリら、前掲論文s. 134)。さらにこの児童学の最後の数年、三二〜三六年には「パーソフ(一九三一年没)やヴィゴツキー(一九三四年没)ら代表的な児童学者がすでにこの世にいなかったことも考慮しなければならない」と付け加える。(同前s. 134)。つまり、決定は最後の「押しに過ぎなかったことになる。

では、なぜ禁止の党決定の形を踏まねばならなかったか。

これまでにいくつかの解釈が出されているのでここに整理してみる。

一九八四年の渡辺健治論文は、一九三五年九月の党中央委と政府の決定が打ち出した教育困難児のための特別補助学校設置の方針と、すぐ翌年のこの三六年党決定における児童学者批判とを矛盾だととらえ、「教育人民委員部への責任性のあきらかな押しつけ」と結論した。

注※ 一九三五年九月三日「小学校・準中学校・中学校の学習

活動の組織と内部秩序について」(連邦人民委員会議・全連邦共産党(ボ)中央委合同決定)(Narodnoe obrazovanie v SSSR: Sb. dok., s. 170-2. [邦訳、前掲『資料ソビエト教育学』五三〇〜五頁。他))。

ソビエト科学史を専攻するアメリカのデヴィッド・ジョラフスキーは一九八九年の『ロシア心理学・批判的歴史』(D. Joravsky, Russian psychology: A Critical history, Blackwell.)の中で、この突然の決定は、「個人の獲得された地位」による実力主義社会をテスト推進によって確立しようとしたスターリン派の学校政策の失敗に対する責任の一方的な回避であるとした。一九三六年党決定で「児童学者に対して行われた、故意の偏向だという非難は、共有する責任をのがれるためのスケイプゴウトであった」と書いている。(同書p. 346)。論理の構成としては渡辺説と同じである。ただ、もつと広く、スターリンの政策を工業社会化に見合う学校教育の近代化ととらえ、その短期的な「失敗」に対する自らの責任を、教育近代化を補助する筈の児童学の現場活動における「失敗」でおおいかくしたという構造に解釈するのである。

現代ロシアの教育学説史研究者フェリックス・フラートキンは、『児童学—神話と現実—』と題した一九九一年の著書で、この党決定は、ブルジョア教育学に屈服した、わからず屋たち(golovotyapy)——クルプスカヤ、ブーブノフ——を追い落とすもの。すなわち、結局、教育分野における異論を許さない体制づくりをめざすものだった、と書いた(同書str. 65)。

妥当な理解はどうあるべきであろうか、また私が今回強調できる点は何であろうか。

右に引いた渡辺、ジョラフスキー、フラートキン三者の歴史解釈は、互いに矛盾しておらず、補い合う関係であると私は考える。

したがって、私が主張したいことは、小稿が示したように、スターリン派は「決定」によって「批判」する直前まで、児童学を義務教育体制（近代教育制度）確立の政策の中に構成部分として組み込んでいたのであったから、渡辺、ジョラフスキーらの解釈と同じ構造を採用しつつ、教育政策の不振の責任を児童学に転嫁した、そしてそのスケイプゴウトにする度合いが困難児の補助学校に関わつての場合よりも大きいもの、と解釈できるということである。

ソビエト児童学と児童学実践は、「決定」の前段が言うように故意にブルジョア的な偏向活動を行おうとしたものでなかったことは、事実から明らかであった。児童学者たちは、ボリシェヴィキの路線に忠実に、労働者・農民という文化的にそれまで恵まれていなかった民衆の中から才能を発掘しようとい図っていたのであった。

ところで、もう一つ私が主張したいことは、この三六年決定において児童学における「ブルジョア思想への屈服」を批判したといっても、スターリン・ソビエト体制は、「教育過程の合理化」の追求、〈能率的〉〈効果的〉なものの追求をやめたのではないということである。近代的工業化に見合った、一般に、教育を含め、能率的なあり方をめざしながらも、スターリン派の側は「ためされ済みの政策というものを後にも先にも持つていかなかった」というのが実相で

あった。この点のジョラフスキーの指摘は説得的である。（前掲書p. 319）。

### 結び ソビエト児童学の進出の比較史的な意味

研究としての当時の児童学をどう評価するべきであろうか。ピスコッペリとシチェドロヴィツキーは、児童学という境界領域の複合科学を打ち立てようとしたことの先駆的な正しさを挙げている。またフラートキンは、児童学のはらんでいた豊かな可能性を、具体的には、ここから教授学のL・ザンコフ、心理学のA・スミルノーフら、のちに活躍する若手が出た、と評価する。

私としては、この児童学運動の中からブロンスキー、ヴィゴツキーらの巨星が現れ、弁証法的な発達心理学の基礎をのこしたということを確認するだけで十分である。

そうしてみれば、小稿で見えてきたような、政治によるソビエト児童学の利用、「制度化」と弾圧・放棄は、ロシアにおける工業社会づくりの政治・社会体制ーナシヨナリズムの確立途上の教育政策における模索の一コマだったのである。

（※小稿で利用した資料のうち、ロシア教育人民委員部の官報——二九年までは〈Zhenedel'nik〉、三〇年からは〈Byulleten'〉の誌名——の北大が所蔵しない号、及び〈Uchitel'skaya gazeta〉（教員新聞）については福岡教育大学、山口喬氏にマイクロフィルムを讀ませて戴いた。ここに記して感謝申し上げる。）

# STUDIES OF THE HISTORY OF EDUCATION AND THE COMPARATIVE EDUCATION

---

CONTENTS

No.17 (March 1994)

---

## ESSAY

- “Don Quixote”, or about the man who turns back the wheels of progress  
.....Juiiro UESUGI... 1

## LECTURE

- Trends in policy for university and the problems of university reform  
.....Masao TERASAKI... 10

## ARTICLES

- A Study on the Reports of the United States Education Mission to Japan in regard to  
Educator's Organization: Focused on the Teacher's Union .....Isao MYOJIN... 33
- Problems for the research of Russian education of the 1930s and Pedology  
.....Masanao TAKEDA... 45
- Why was the Soviet pedology suppressed by Stalin?.....Shin'ichi TOKORO... 56

## BIBLIOGRAPHIC STUDY

- A catalogue of the prewar books on Civics in Japan  
.....Compiled by Takuya MUTOH... 69

※ The title is designed by professor emeritus Tomohide Suzuki

---

*Edited by* Masanao Takeda (Editor), Masaaki Hemmi (Assistant Editor), Shin'ichi Tokoro  
(Assistant Editor), Kaori Inoue, Masahito Ogawa, Yukio Takegahara, Takuya Mutoh,  
Ken'ichiro Kondoh, Makoto Ichimori, Yoichi Okumura, Hiroshi Toda, Ken'ichiro Hirose.  
*Published by* the Laboratory for History of Education, Faculty of Education, Hokkaido  
University, Kita 11, Nishi 7, Kita-ku, Sapporo 060, Japan.  
Tel. & Fax. (011) 706-3103 & 3101

---